



2024年4月30日

各位

会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 徳重 敦之  
(コード番号: 2760 東証プライム市場)  
問合せ先 IR室長 秋永 裕之  
(電話 045 - 443 - 4000)

## 新中期経営計画 (VISION2030) に関するお知らせ

当社では、現行の中期経営計画「VISION2025」に続く、新たな中期経営計画「VISION2030」(対象期間: 2026年3月期~2030年3月期)を策定し、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 現行計画 (VISION2025) の進捗状況

2020年5月15日付で発表した中期経営計画「VISION2025」については、「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」をミッションに、「技術商社機能を持つメーカーへ」をVISIONに掲げ、当社グループにおける3つの事業 (EC事業: 半導体及び電子デバイス事業、PB事業: プライベートブランド事業、CN事業: コンピュータシステム関連事業) が、それぞれのビジネス領域において利益成長に繋がる取組みを続けてまいりました。

この結果、2023年3月期に続き、2024年3月期についても前期比“増益増収”にて、当初示したVISION2025の財務指標を2期連続で上回り、業績面で計画を達成いたしました。

	VISION2025 財務指標	2023年3月期	2024年3月期*
売上高	2,000億円±10% (1,800~2,200億円)	2,403億円	2,428億円
経常利益率	> 5%	5.2%	5.7%
ROE	> 15%	26.1%	25.1%

\* 2024年3月期に係る業績内容の詳細については、本日公表の「2024年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」をご参照ください。

財務指標に関しては2期連続で達成した一方、VISIONとして掲げた「技術商社機能を持つメーカーへ」という点については、計画期間において必ずしも具現化・達成できたとは言えず、より一層の注力と「メーカー化」への信念を持った取組みの継続が必要であると考えております。

今般、更なる企業価値の向上を目指して当社グループが躍進し続けていくことを念頭に置き、新たな中期経営計画を策定いたしました。

### 2. 事業環境及び各事業の運営方針・戦略について

新たな中期経営計画「VISION2030」では、半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して社会課題に向き合い、期待を超える価値を持つ解決策を提供することで、社会の持続的発展に貢献することをミッション (経営方針) に掲げ、そのVISIONとして「メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する会社」とすることを制定いたしました。また、「VISION2030」達成に向けた全社方針といたしましては、当社グループが持つ「メーカー」と「技術商社」の力により潜在的な社会課題である顧客課題の解決を図るとともに、持続的な利益成長に資する行動を推進してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境については、DX<sup>1</sup>やEVの普及、AIの応用拡大を背景として半導体市場の成長が見込まれる中、製品・サービスの多様化や新市場開拓を行う一方で、地政学的リスクへも注視が必要な状況が続くものと考えております。また、AIやEV向けの需要の増加とともに技術革新が進み、半導体及び半導体製造装置市場も拡大基調で成長しつつある中、顧客のDX化とともにサイバーセキュリティが重要視され、AIや自動化技術の活用も求められてまいります。このような状況から、当社グループにおいても柔軟なソリューションの開発と顧客ニーズへの迅速な対応が引き続き不可欠なものとなってまいります。

これらの事業環境を踏まえた個別の事業戦略等は次のとおりであります。

## (1) EC 事業

### ① 事業運営方針

EC事業の運営方針は、成長マーケットへの注力を強化し、産業機器、車載関連機器、クラウドサービス、OTセキュリティ<sup>2</sup>分野におけるプレゼンスを更に高めていくことであります。これに加えて、半導体の専門知識を生かし、ソリューション型ビジネスを展開してまいります。この方針により、DXの加速、EVの普及に伴う車載半導体搭載率の上昇、生成AI適用領域の拡大など、半導体市場の成長に迅速に対応し、事業を成長させてまいります。

### ② 事業戦略

当事業の戦略として、顧客ニーズに基づく新規商材の拡充と部門間連携の強化によるソリューション型ビジネスの拡大を継続的に行ってまいります。また、RPA<sup>3</sup>導入による業務の自動化対応を推進し、より高効率なオペレーションを確立してまいります。

## (2) PB 事業

### ① 事業運営方針

PB事業の運営方針は、計測・検査技術を核にウェーハ検査装置を中心とした製品をグローバルに提供することです。また、これまで蓄積してきた半導体関連技術と高品質な開発・製造基盤を活かした医療ODM<sup>4</sup>の強化及びEC事業とのシナジーを更に深化させ、基板OEM<sup>5</sup>サービスを拡大してまいります。これにより、半導体製造市場の拡大や社会ニーズの変化に対して柔軟かつ迅速に対応し、競争力を維持・強化してまいります。

### ② 事業戦略

当事業の持続的な成長には、顧客ニーズを捉えた製品・サービスを開発し、いち早く市場に提供することが必要となります。そのために、次世代の計測・検査技術の研究開発、モノづくりインフラの強靱化、M&Aによる成長投資を通じて、製品・技術力の強化及びビジネスの加速を図ってまいります。

## (3) CN 事業

### ① 事業運営方針

CN事業の運営方針は、顧客のニーズを理解しDXを支える製品・ソリューションとサービスを提供することで、顧客のデジタル技術活用を支援し顧客満足度を向上させることにあります。この方針を実現するため、技術の進化や市場動向を常に把握し、製品・ソリューションの探究を継続していくことに加え、自社サービスとして提供を行う運用・監視サービスの対応領域拡大を行ってまいります。

<sup>1</sup> 「DX」はDigital Transformationの略。

<sup>2</sup> 「OTセキュリティ」は、工場や産業施設などで使用される運用技術（Operational Technology）のセキュリティのこと。

<sup>3</sup> 「RPA」はRobotic Process Automationの略で、人間の代わりにコンピュータが事務作業を自動化する技術のこと。

<sup>4</sup> 「ODM」はOriginal Design Manufacturingの略で製品の設計から製造までを一手に担うサービスを指すもの。

<sup>5</sup> 「OEM」はOriginal Equipment Manufacturingの略であり、ODMに対して生産のみを委託・受託するもの。

## ② 事業戦略

当事業が直面する課題は、急激かつ広範囲なテクノロジーの変化に即座に対応し、革新的なソリューションとサービスの高品質化を両立させることとなります。そのため、クラウドを含めた IT・アプリケーションのモダナイゼーション、サイバーセキュリティ対策及び AI 技術の導入と活用に事業リソースを集中することで、顧客のデジタル技術活用を確実に支援いたします。また、導入前から導入後まで顧客のサイクル全体をカバーするサービス提供を行うことで、顧客とのリレーションを強化してまいります。

### 3. 2030年3月期の財務モデル（目標とする経営指標）及び資本政策に関する基本方針について

VISION2030における定量的な目標として設定する財務モデル及び事業ポートフォリオは次のとおりであります。

財務指標		売上構成比		目標経常利益率
売上高	3,000~3,500 億円	CN 事業	15%	12%
経常利益	8%以上	EC 事業	75%	7%
ROE	20%以上	PB 事業	10%	10%

また、持続的な利益成長による企業価値の更なる向上を目指していくため、資本政策における今後の重要事項は次のとおりであると考えております。

- (1) 成長投資：持続的な成長への投資
  - ・技術開発・事業拡大に向け積極的な投資（M&Aを含む）
  - ・競争力強化を目的とした社内DX、社外DXへの投資
  - ・人材育成への積極的な投資
- (2) 株主還元：利益成長による長期的な高リターン
  - ・持続的な利益成長を実現し、企業価値向上
  - ・業績に応じた株主還元（配当性向：40%目安）
- (3) 財務健全性：財務体質の強化と適切な財務レバレッジ
  - ・自己資本比率：40%以上
  - ・ROE：20%以上
  - ・適正な在庫水準の維持

以上の点を踏まえ、資本政策に関する基本方針を次のとおりとし、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

#### [資本政策に関する基本方針]

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるため、配当政策を含めた資本政策の基本方針を以下のように定めます。

1. 企業価値の向上とは、株主にとっての期待収益率（資本コスト）を上回るリターンの実現と定義し、ROEの向上を目標のひとつと位置付けます。
2. 事業規模や特質を踏まえた最適な資本構成・自己資本比率を常に意識し、成長事業への投資や運転資金需要に対処します。
3. 株主還元に関しては、連結配当性向を参考指標の基礎とし、業績に応じた配当を実施します。自己株式の取得については、成長投資に重きを置いた上で、キャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性及び将来的な設備資金需要等を総合的に勘案し、配当と合わせた株主還元策の一環として判断してまいります。

〔目標数値〕

(ROE)

資本効率を示すROEについては中期的に20%以上を目指してまいります。

(配当性向)

今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向は当面の間40%を目安といたします。

#### 4. VISION2030におけるサステナビリティへの取組みについて

当社では、事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献していくことと、マテリアリティ（重要課題）の解決に取り組むことで、当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指してまいります。

特に、人的資本・多様性の観点では、グローバルな視点で顧客満足を追求できる人材を育成し、社員の向上意欲を支援していくために個々の能力を伸ばす環境を整備することに加え、次世代リーダーの育成に注力してまいります。また、気候変動に対しては2050年度におけるカーボンニュートラルを目指すべく、2030年度の目標を設定（2021年度対比50%削減）しており、この取組みの一環として、2023年10月よりエンジニアリングセンター（横浜市都筑区）については、実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施しております。

なお、新中期経営計画（VISION2030）の詳細については、アナリスト・機関投資家の方を対象とした決算説明会でも説明を予定しており、決算説明会の動画及び書き起こしテキストは、後日インターネット上の当社ウェブサイト※に掲載する予定です。

※当社ウェブサイト <https://www.teldevice.co.jp/ir/>

以 上